



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串田 守可

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 織田 晃敏

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,019	6.3	266		260		181	
30年3月期第1四半期	22,436	13.4	389		291		475	84.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 229百万円 (%) 30年3月期第1四半期 951百万円 (77.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.45	
30年3月期第1四半期	38.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	129,843	58,516	44.5
30年3月期	135,122	59,100	43.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 57,764百万円 30年3月期 58,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		35.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	1.5	200	87.5	200	86.4	0	100.0	0.00
通期	107,000	0.1	2,200	35.5	2,100	31.8	1,500	37.5	119.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,398,490 株	30年3月期	13,398,490 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	868,673 株	30年3月期	872,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	12,527,507 株	30年3月期1Q	12,521,323 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(31年3月期1Q 41,970株、30年3月期1Q 48,907株、30年3月期45,463株)が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いているものの、米国の輸入制限を発端とした、欧州連合、中国などとの貿易摩擦の高まりは、世界経済を下振れさせるリスクを増大させるなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、「パイプシステム事業」「機械システム事業」で出荷が減少したことにより、売上高は前第1四半期連結累計期間比1,416百万円減収の21,019百万円となりました。

利益面では、「パイプシステム事業」「機械システム事業」における減収の影響などにより、営業利益は、前第1四半期連結累計期間比655百万円減益の266百万円の営業損失、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比552百万円減益の260百万円の経常損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度のような特別利益の計上もなく、前第1四半期連結累計期間比656百万円減益の181百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門で小中口径管の出荷減少に加え、バルブ部門でも上水向けのバルブを中心に出荷が減少したことなどで、前第1四半期連結累計期間比842百万円減収の9,689百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門、バルブ部門の減収などで、前第1四半期連結累計期間比283百万円減益の330百万円の営業損失となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の鍛圧機で前年同期と比較し大型物件の出荷が少ないなかで、一部、翌四半期以降に出荷が延期になったことに加え、素形材部門においても鋳物部品の出荷が減少したことなどで、前第1四半期連結累計期間比1,303百万円減収の4,982百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門、素形材部門の減収などで、前第1四半期連結累計期間比301百万円減益の1百万円の営業損失となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において前年同期に海外および国内で大型案件の売上があった反動で減収となった反面、建材部門において建築製品、消音製品、土木製品を中心に出荷が増加したことに加え、当第1四半期より連結子会社が増加したことも寄与し、前第1四半期連結累計期間比729百万円増収の6,347百万円となりました。

営業利益につきましては、増収であったものの、原材料等の価格が上昇傾向にあることに加え、化成品部門の減収の影響が大きく、前第1四半期連結累計期間比125百万円の減益の61百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、翌四半期以降の出荷に備え、商品及び製品などが増加した反面、受取手形及び売掛金の回収が進んだことにより減少したことに加え、借入金の返済を行ったことで現金及び預金などが減少し、前連結会計年度末比5,279百万円減少の129,843百万円となりました。

一方、負債におきましては、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金などが減少し、前連結会計年度末比4,696百万円減少の71,326百万円となりました。

純資産におきましては、期末配当を実施したことによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末比583百万円減少の58,516百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,189	21,606
受取手形及び売掛金	36,963	30,993
電子記録債権	4,451	4,020
商品及び製品	10,841	12,689
仕掛品	5,858	7,261
原材料及び貯蔵品	2,720	2,598
その他	1,473	1,075
貸倒引当金	△121	△96
流動資産合計	85,376	80,149
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,729	13,729
その他(純額)	17,062	17,004
有形固定資産合計	30,792	30,734
無形固定資産		
その他	749	733
無形固定資産合計	749	733
投資その他の資産		
投資有価証券	12,251	12,168
その他	6,156	6,245
貸倒引当金	△203	△189
投資その他の資産合計	18,204	18,225
固定資産合計	49,746	49,693
資産合計	135,122	129,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,578	17,989
電子記録債務	11,665	11,268
短期借入金	21,306	18,930
1年内返済予定の長期借入金	2,112	2,119
未払法人税等	437	235
引当金	1,821	1,020
その他	4,833	6,217
流動負債合計	61,756	57,781
固定負債		
長期借入金	4,962	4,179
引当金	156	155
退職給付に係る負債	8,256	8,333
その他	891	876
固定負債合計	14,266	13,544
負債合計	76,022	71,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,880	6,880
利益剰余金	19,830	19,298
自己株式	△1,761	△1,755
株主資本合計	56,136	55,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,348	3,232
為替換算調整勘定	18	△24
退職給付に係る調整累計額	△1,151	△1,053
その他の包括利益累計額合計	2,214	2,154
非支配株主持分	748	751
純資産合計	59,100	58,516
負債純資産合計	135,122	129,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,436	21,019
売上原価	17,048	16,144
売上総利益	5,387	4,875
販売費及び一般管理費	4,998	5,141
営業利益又は営業損失(△)	389	△266
営業外収益		
受取配当金	25	43
その他	70	82
営業外収益合計	96	126
営業外費用		
支払利息	69	43
その他	124	77
営業外費用合計	194	120
経常利益又は経常損失(△)	291	△260
特別利益		
債務免除益	—	42
投資有価証券売却益	172	—
その他	0	—
特別利益合計	172	42
特別損失		
減損損失	0	0
ゴルフ会員権評価損	2	—
その他	0	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	460	△218
法人税、住民税及び事業税	197	159
法人税等調整額	△208	△209
法人税等合計	△10	△49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△169
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	475	△181

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△116
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△23	△42
退職給付に係る調整額	175	98
その他の包括利益合計	480	△60
四半期包括利益	951	△229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	△241
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱ゼンテックを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,532	6,285	5,618	22,436	—	22,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	—	19	123	△123	—
計	10,636	6,285	5,638	22,560	△123	22,436
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△47	300	186	439	△50	389

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額4百万円及びたな卸資産の調整額△60百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,689	4,982	6,347	21,019	—	21,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	0	22	59	△59	—
計	9,726	4,983	6,370	21,079	△59	21,019
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△330	△1	61	△270	4	△266

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額4百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△60百万円及びたな卸資産の調整額61百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。